



2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月25日

上場会社名 BEENOS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼グループCEO (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-5739-3350

四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	11,690	10.2	18		0	99.9	69	
2018年9月期第2四半期	10,611	5.9	618	55.0	755	66.8	372	256.9

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 210百万円 (%) 2018年9月期第2四半期 305百万円 (27.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	5.71	
2018年9月期第2四半期	30.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期第2四半期	17,257	9,127	44.0	632.68
2018年9月期	15,691	9,791	52.4	673.52

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 7,587百万円 2018年9月期 8,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		13.00	13.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年9月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

2019年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており記載しておりません。詳しくは、P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	12,332,600 株	2018年9月期	12,332,600 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	339,678 株	2018年9月期	129,678 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	12,098,298 株	2018年9月期2Q	12,221,527 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2018年9月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	13円 00銭	13円 00銭
配当金総額	158百万円	158百万円

(注) 純資産減少割合 0.030

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、グローバル領域において新しい市場を創造するために、コアバリューであるEコマース事業の「ノウハウ・データ」、インキュベーション事業の「世界中の投資先ネットワーク」を掛けあわせて、日本と世界を繋ぐ「グローバルプラットフォーマー」を目指し事業展開をしております。

今期は、既存事業の更なる成長のための事業構造の見直しを推進するとともに、「パーティカル構想（カテゴリーごとに顧客ニーズにあわせた付加価値の高い特化型ショッピングサイト）の複数サイト展開」・「物販アービトラージ（世界中から商品情報を取得し世界中の消費者に最安値情報を提供）の本格始動」などの新規事業創造を積極的に推進することとしており、2019年3月にはパーティカル構想の第一弾としてファッション領域に特化した越境EC事業の新会社を設立しました

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,690,188千円（前年同期比10.2%増）、営業損失は18,801千円（前年同期は営業利益618,236千円）、経常利益は909千円（前年同期比99.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は69,050千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益372,193千円）となりました。

なお、当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当第2四半期連結累計期間で249億円（前年同期比9.9%増）となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

①Eコマース事業

1-1 クロスボーダー部門

「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、英語対応のためのカスタマーサポート拠点の新設などによりユーザーからの問い合わせ対応の一層の迅速化を図るとともに、ユーザーが購入時に安心して購入いただけるように代理購入サービス「Buyee」に国際送料の事前確定機能を実装するなど、積極的にユーザー満足度の向上に努めました。また、ヤフー株式会社が運営するヤフオク！での手数料無料キャンペーンなどの販売促進施策などにより、売上高、営業利益ともに好調に推移しました。一方で、オペレーション効率化のためのシステム導入やコスト削減に繋げるための先行投資も実施しました。

「グローバルショッピング事業（TO JAPAN）」におきましては、ヤフー株式会社が運営するヤフオク！とのデータ連携による販売チャネルの拡大に取り組みました。また今後の事業展開において大きな制約となっていた基幹システムを全面的に入れ替えることで、ユーザービリティの向上や新しいサービスの構築を可能としました。それに伴う一時的な費用増があった他、第1四半期連結会計期間に発生した検索エンジンのアルゴリズム変更がSEO施策に影響し一時的にユーザー数、売上高が落ち込みました。第2四半期連結会計期間においては既に改善が見られるものの、第2四半期連結累計期間でも赤字となっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,403,803千円（前年同期比6.2%増）、営業利益は289,603千円（前年同期比19.1%減）となりました。

1-2 バリューサイクル部門

「ネット買取販売事業」におきましては、買取面では、「まとめ売り・換金スピード」を訴求した広告宣伝やリピーター施策等により、買取金額は前年同期比で29.6%増加しました。販売面では、暖冬による重衣料の売上不振に加え、自社販路「ブランディアオークション」の販売力強化のためのテレビCM投下等、積極的な先行投資を行ったものの、見込みよりも売上増につながらなかったことから、収益率が低下し赤字となりました。一方で購入金額の一部を手数料として支払うことで、最大10日間自宅で試着することができる「試着サービス」を開始するなど自社販路拡大のためのサービス拡充を積極的に進めております。

「酒類の買取販売事業」におきましては、調達力強化を狙い、これまで宅配買取の利用や問い合わせの多かった北海道（札幌）、北九州（小倉）に買取店舗を新規出店しました。また既存店舗を含めて外観を一新し、出店エリアへのチラシ広告の配布や東京・大阪での電車内広告を実施するなど、ブランディングの強化と知名度の向上に努めました。同時に効率が悪化していた店舗を撤退させるなど経営の効率化も図りました。一方、新規出店や撤退に伴う費用が一時的に増加したことにより、営業利益率が低下しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,689,120千円（前期同期比16.4%増）、営業損失は105,303千円（前年同期は営業利益286,683千円）となりました。

なお、前年同期比で売上高が増加している主な要因は、2018年3月に酒類の買取販売事業を行うJOYLAB株式会社（旧社名：株式会社帝国酒販）の全株式取得により、2018年4月から連結の範囲に加えたことによるものであります。

1-3 リテールライセンス部門

「エンターテインメント事業」では、新規のアーティストの商品取り扱いを開始した他、既存のアーティストの年末年始の季節商品や大型イベントの開催により、2019年2月には過去最高の売上高を計上するなど、売上高、営業利益は順調に推移しました。「商品プロデュース・ライセンス事業」では、ポケモンコスメシリーズの販売が好調に推移しました。また、フレグランスボディケアブランドSWATi（スワティー）においては、ジャポニズムをテーマとしたポップアップショップの出店や新商品のリリースなどにより認知度の向上を図るとともにブランドイメージの刷新に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,479,588千円（前年同期比12.1%増）、営業利益は68,580千円（前年同期比99.2%増）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,572,511千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は252,880千円（前年同期比62.8%減）となりました。

②インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、東南アジアを中心にファッション・美容商品のオンラインマーケットプレイスを運営するZilingo（ジリング）へ追加出資を行うなど、インドを重点として新興国のオンラインマーケットプレイス企業やオンライン決済企業を中心とした投資を進めております。また、日本国内ではインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業を中心とした投資を積極的に進めており、インバウンド観光客向け飲食・旅行アプリなどを運営する日本美食株式会社やオーガニック商材を扱うマーケットプレイスを運営する株式会社cartへ出資しております。

既存の投資先については、事業成長にあわせて適切と考えるタイミングで投資回収を進めており、当第2四半期連結会計期間に営業投資有価証券の売却益を86百万円計上しました。

また、保有する営業投資有価証券について、四半期ごとに一定の基準に基づいた評価（引当又は減損）を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における営業投資有価証券の簿価は38億円となっており、それらの時価評価額※は約254億円となっております。※時価評価額は上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です（直近1年以内に新株発行がなく、かつ当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）。当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

「新規事業」におきましては、Eコマース事業で蓄積したビジネスノウハウと投資育成事業で構築した投資先企業群とのネットワーク等を活用し、「パーティカル構想」「物販アービトラージ」の実現に向けた新規事業の創造を推進し、積極的に投資を行っており、2019年3月1日には、当社の越境ECにおけるノウハウや知見と、株式会社ファッション・コ・ラボのアパレルブランドネットワークやファッションアイテムに特化した通販フルフィルメントの仕組みと知見、クリエイティブ力を活かし、海外の消費者も日本のアパレルブランドの商品を簡単・便利に購入することができるファッションECモールを運営するFASBEE（ファスビー）株式会社を共同出資にて設立しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は125,110千円（前年同期比67.9%減）、営業損失は72,716千円（前年同期は営業利益172,165千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(i) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は17,257,046千円となり、前連結会計年度末と比べ1,565,884千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が14,904,488千円となり、前連結会計年度末と比べ1,591,736千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としましては、営業投資有価証券1,001,382千円、商品776,470千円、受取手形及び売掛金350,548千円の増加、減少要因としましては、現金及び預金631,717千円の減少であります。

また、固定資産合計は、2,352,557千円となり、前連結会計年度末と比べ25,852千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としましては、無形固定資産その他に含まれるソフトウェア24,836千円の増加、減少要因としましては、のれん46,446千円の減少であります。

(ii) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は8,130,027千円となり、前連結会計年度末と比べ2,229,913千円の増加となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が7,925,414千円となり、前連結会計年度末と比べ2,233,088千円の増加となりました。その主な要因は、増加要因としましては、短期借入金865,800千円、預り金810,176千円、未払金494,791千円、支払手形及び買掛金380,695千円の増加、減少要因としましては、未払法人税等278,153千円の減少であります。

また、固定負債合計は、204,612千円となり、前連結会計年度末と比べ3,174千円の減少となりました。その主な要因は、増加要因としましては、資産除去債務811千円の増加、減少要因としましては、長期借入金4,440千円の減少であります。

(iii) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は9,127,018千円となり、前連結会計年度末と比べ664,029千円の減少となりました。その主な減少要因は、自己株式の取得288,008千円、資本剰余金158,637千円、利益剰余金69,050千円の減少であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,536,960千円となり、前連結会計年度末と比べ638,475千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、838,288千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、預り金の増加額810,217千円、未払金の増加額574,593千円であり、減少要因としましては、営業投資有価証券の増加額1,095,271千円、たな卸資産の増加額776,643千円、法人税等の支払額430,331千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、192,433千円となりました。その主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出98,443千円、投資有価証券の取得による支出65,807千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は、402,321千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、短期借入金の増加額872,900千円、減少要因としましては、自己株式の取得による支出288,008千円、配当金の支払額158,580千円であります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期の通期の連結業績予想につきましては、インキュベーション事業において、売上（売却益）の発生時期及び金額を見積もり発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への積極的な取り組みを重要戦略として計画しておりますが、その投資の時期や金額の規模については、機動的に判断していく予定であることから、業績予想の開示を見合わせております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,920,068	5,288,350
受取手形及び売掛金	812,851	1,163,399
営業投資有価証券	2,896,984	3,898,367
商品	1,840,210	2,616,680
未収入金	1,016,021	1,143,518
その他	843,394	814,894
貸倒引当金	△16,779	△20,723
流動資産合計	13,312,752	14,904,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	603,914	597,927
減価償却累計額	△205,702	△231,108
建物及び構築物(純額)	398,211	366,818
車両運搬具	9,512	9,960
減価償却累計額	△7,329	△7,838
車両運搬具(純額)	2,182	2,122
工具、器具及び備品	156,576	181,797
減価償却累計額	△97,647	△108,438
工具、器具及び備品(純額)	58,929	73,358
有形固定資産合計	459,323	442,299
無形固定資産		
のれん	351,469	305,022
その他	156,312	180,848
無形固定資産合計	507,781	485,871
投資その他の資産		
投資有価証券	844,765	857,382
繰延税金資産	129,508	140,509
その他	437,030	426,495
投資その他の資産合計	1,411,304	1,424,387
固定資産合計	2,378,409	2,352,557
資産合計	15,691,162	17,257,046

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,240	759,936
短期借入金	1,634,200	2,500,000
1年内返済予定の長期借入金	8,880	8,880
未払金	2,339,416	2,834,208
預り金	583,976	1,394,152
未払法人税等	369,568	91,414
その他	377,044	336,822
流動負債合計	5,692,326	7,925,414
固定負債		
長期借入金	19,380	14,940
資産除去債務	188,407	189,219
繰延税金負債	—	453
固定負債合計	207,787	204,612
負債合計	5,900,114	8,130,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,840	2,775,840
資本剰余金	2,701,215	2,542,577
利益剰余金	2,889,400	2,820,349
自己株式	△187,303	△475,311
株主資本合計	8,179,153	7,663,456
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△231,866	△283,230
為替換算調整勘定	271,630	207,493
その他の包括利益累計額合計	39,763	△75,737
新株予約権	21,406	34,132
非支配株主持分	1,550,724	1,505,167
純資産合計	9,791,048	9,127,018
負債純資産合計	15,691,162	17,257,046

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	10,611,108	11,690,188
売上原価	4,915,676	6,141,373
売上総利益	5,695,431	5,548,814
販売費及び一般管理費	5,077,195	5,567,615
営業利益又は営業損失(△)	618,236	△18,801
営業外収益		
受取利息	44	38
持分法による投資利益	22,592	23,043
助成金収入	—	6,401
投資事業組合運用益	122,989	—
その他	6,497	12,914
営業外収益合計	152,123	42,398
営業外費用		
支払利息	6,508	7,453
為替差損	7,996	6,104
支払手数料	—	2,016
投資事業組合運用損	—	6,789
その他	91	324
営業外費用合計	14,597	22,687
経常利益	755,762	909
特別利益		
関係会社株式売却益	24,187	—
特別利益合計	24,187	—
税金等調整前四半期純利益	779,949	909
法人税、住民税及び事業税	218,281	112,137
法人税等調整額	106,421	△16,169
法人税等合計	324,703	95,967
四半期純利益又は四半期純損失(△)	455,246	△95,058
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	83,053	△26,007
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	372,193	△69,050

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	455,246	△95,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△37,391	△51,446
為替換算調整勘定	△107,282	△60,575
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,266	△3,478
その他の包括利益合計	△149,940	△115,500
四半期包括利益	305,306	△210,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,252	△184,551
非支配株主に係る四半期包括利益	83,053	△26,007

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年10月1日 至2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	779,949	909
減価償却費	40,424	52,627
のれん償却額	16,362	46,446
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,455	3,955
株式報酬費用	16,620	12,725
受取利息及び受取配当金	△44	△38
支払利息	6,508	7,453
為替差損益(△は益)	△21,682	△7,107
持分法による投資損益(△は益)	△22,592	△23,043
関係会社株式売却損益(△は益)	△24,187	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△122,989	6,789
売上債権の増減額(△は増加)	△555,240	△393,902
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△203,617	△1,095,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	△312,410	△776,643
仕入債務の増減額(△は減少)	247,064	380,756
未払金の増減額(△は減少)	399,354	574,593
預り金の増減額(△は減少)	△158,715	810,217
未払消費税等の増減額(△は減少)	△36,918	△10,388
その他	196,624	△51,842
小計	247,966	△461,761
利息及び配当金の受取額	53	61,232
利息の支払額	△6,574	△7,427
法人税等の還付額	783	—
法人税等の支払額	△326,166	△430,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,939	△838,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,669	△98,443
無形固定資産の取得による支出	△8,099	△39,877
投資有価証券の取得による支出	△120,571	△65,807
敷金及び保証金の差入による支出	△4,714	△1,710
敷金及び保証金の回収による収入	—	13,626
投資事業組合からの分配金による収入	117,016	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△229,187	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	31,294	—
その他	304	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299,626	△192,433

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	275,000	872,900
長期借入金の返済による支出	△7,800	△4,440
リース債務の返済による支出	△382	—
ストックオプションの行使による収入	4,206	—
自己株式の取得による支出	△145,276	△288,008
非支配株主からの払込みによる収入	3,420	—
非支配株主への配当金の支払額	—	△19,549
子会社の自己株式の取得による支出	△62	—
配当金の支払額	△158,930	△158,580
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,825	402,321
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47,111	△10,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△460,502	△638,475
現金及び現金同等物の期首残高	6,745,628	6,175,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,285,125	5,536,960

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	2,263,548	5,746,394	2,210,893	10,220,836	389,641	10,610,478	630	10,611,108
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	222	—	515	738	—	738	△738	—
計	2,263,770	5,746,394	2,211,409	10,221,574	389,641	10,611,216	△107	10,611,108
セグメント利 益	357,866	286,683	34,422	678,972	172,165	851,137	△232,901	618,236

(注) 1. セグメント利益の調整額△232,901千円には、セグメント間取引の消去△172,443千円、各報告セグメントに配分していない全社収益309,013千円及び全社費用△369,471千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「Eコマース事業 バリューサイクル部門」セグメントにおいて、2018年3月1日付で株式会社帝国酒販の株式を取得しました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては371,069千円であります。

なお、この取得取引にかかる取得原価の配分が完了していないため、当該のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2018年10月1日 至 2019年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	2,399,850	6,689,027	2,476,199	11,565,077	125,110	11,690,188	—	11,690,188
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	3,952	92	3,388	7,433	—	7,433	△7,433	—
計	2,403,803	6,689,120	2,479,588	11,572,511	125,110	11,697,621	△7,433	11,690,188
セグメント利 益又は損失 (△)	289,603	△105,303	68,580	252,880	△72,716	180,163	△198,965	△18,801

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△198,965千円には、セグメント間取引の消去△390,241千円、各報告セグメントに配分していない全社収益573,127千円及び全社費用△381,851千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。